

2019年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 Categories

1

事業活動収支
について

2

資金収支
について

3

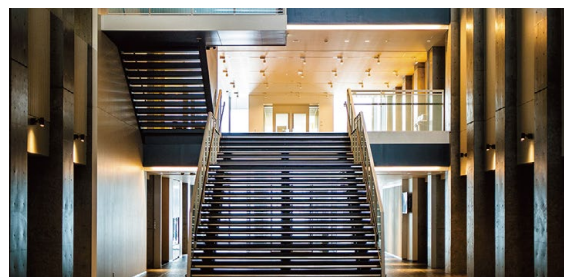
貸借対照表
について

4

収益事業
について

》学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



》学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



》学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



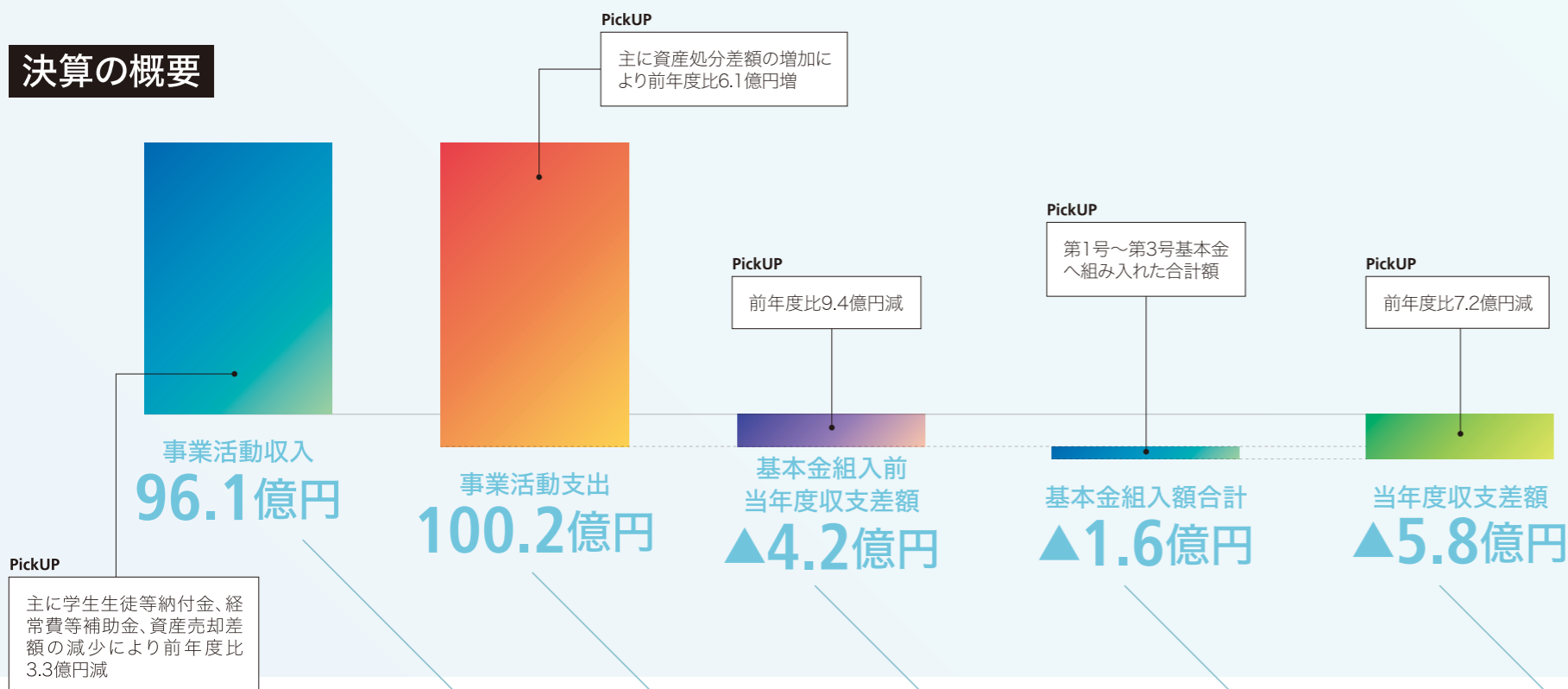
1

事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態、を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



主な増減要因

- ▶ **事業活動収入**
学生生徒等納付金 ▲1.1億円
 ▶2018年度から薬学部の入学生定員を減員したことに伴う在籍者数減少の影響
- ▶ **経常費等補助金** ▲1.1億円
 ▶主に経常費補助金において専任教員・大学院担当教員の減員に伴う教員給与費・教員経費の減額
- ▶ **資産売却差額** ▲1.1億円
 ▶土地の売却収入計上による相対的な減少
- ▶ **事業活動支出**
教育経費 2.1億円
 ▶前田キャンパス2・6号館解体費用、G棟外壁及び屋上防水工事、桂岡キャンパス第2校舎解体跡地整地工事
- ▶ **資産処分差額** 4.7億円
 ▶前田キャンパス2・6号館解体及び大型教育研究機器備品の除却に伴う増加

事業活動収支の内訳

事業活動収入		(単位=百万円)		
科目	2019年度	2018年度	増減	
学生生徒等納付金	7,517	7,628	▲111	設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です
手数料	112	105	7	
寄付金	49	26	23	
経常費等補助金	1,062	1,174	▲112	
付随事業収入	26	27	▲1	
雑収入	380	382	▲2	
教育活動収入計	9,146	9,342	▲196	
受取利息・配当金	42	50	▲8	
収益事業収入	5	10	▲5	
教育活動外収入計	47	60	▲13	
資産売却差額	390	503	▲113	入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です
施設設備寄付金	0	0	0	
現物寄付	23	19	4	
施設設備補助金	0	10	▲10	施設設備の拡充のためのものを除きます
特別収入計	413	532	▲119	
事業活動収入計	9,606	9,934	▲328	

事業活動支出		(単位=百万円)		
科目	2019年度	2018年度	増減	
人件費	4,831	4,882	▲51	法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です
教育研究経費	3,642	3,434	208	
(うち減価償却額)	(1,221)	(1,185)	(36)	
管理経費	930	947	▲17	
(うち減価償却額)	(152)	(154)	(▲2)	
教育活動支出計	9,403	9,263	140	
借入金等利息	13	11	2	
教育活動外支出計	13	11	2	
資産処分差額	605	134	471	
特別支出計	605	134	471	
事業活動支出計	10,021	9,409	612	

収支差額 (単位=百万円)

科目	2019年度	2018年度	増減
経常収支差額	▲224	128	▲352
基本金組入前当年度収支差額	▲416	525	▲941
基本金組入額合計	▲161	▲378	217
当年度収支差額	▲577	147	▲724

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK 基本金組入額とは
 学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収入 96.1億円



事業活動支出 100.2億円



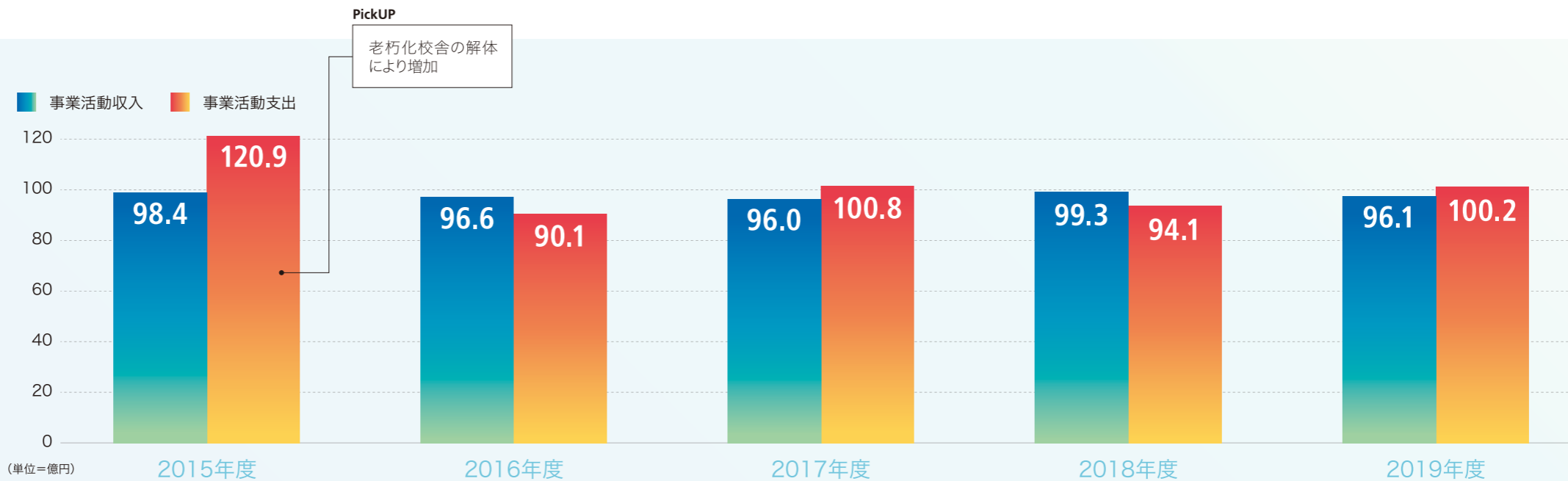
事業活動収支の推移

収入について

2014年度に新設した北海道科学大学保健医療学部3学科は2018年度に完成を迎え他学科を含め入学定員は順調に確保しておりますが、2019年度は、薬学部の入学定員の減員により学生生徒等納付金が減少しました。

支出について

2015年度に大幅な支出超過となっておりますが、キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により、資産処分差額が前年度比約20億円増加したことによるものです。また、2017年度以降も同様の理由により、事業活動支出が高い状況にあります。



PickUP
老朽化校舎の解体により増加

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2018年度の比率です。

分類① 経営状況はどうか

比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕が繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い

分類② 収入構成はどうなっているか

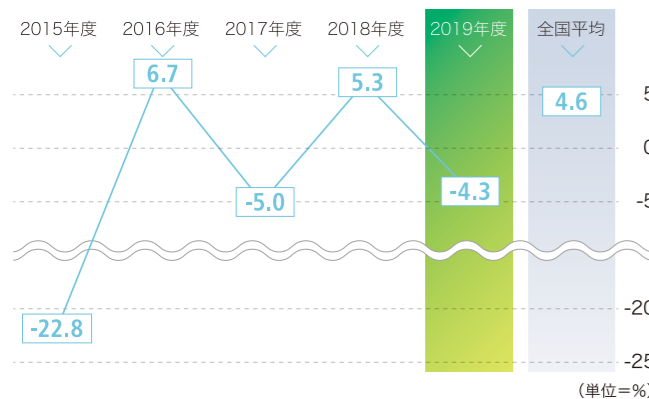
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い

分類③ 支出構成は適切であるか

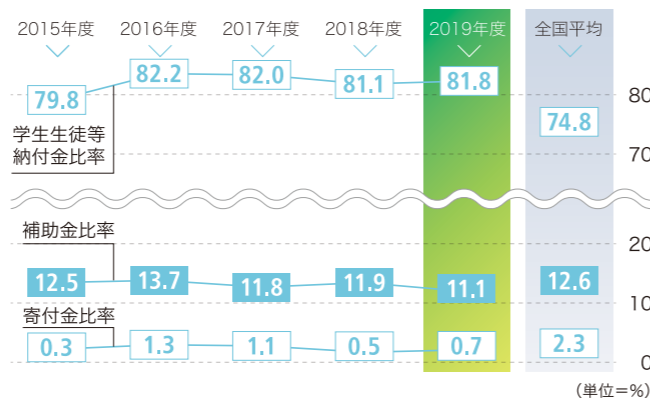
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い

分類④ 収支のバランスはとれているか

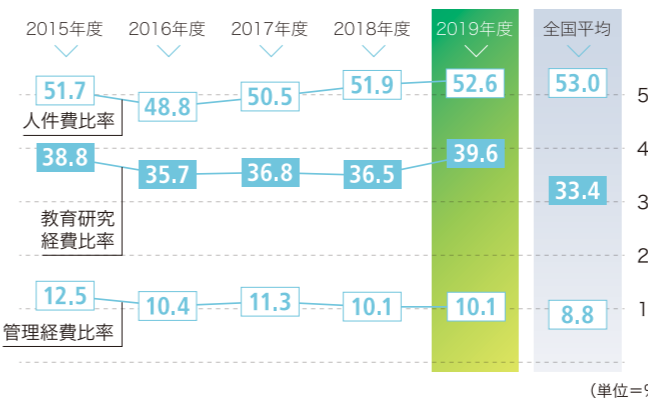
比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



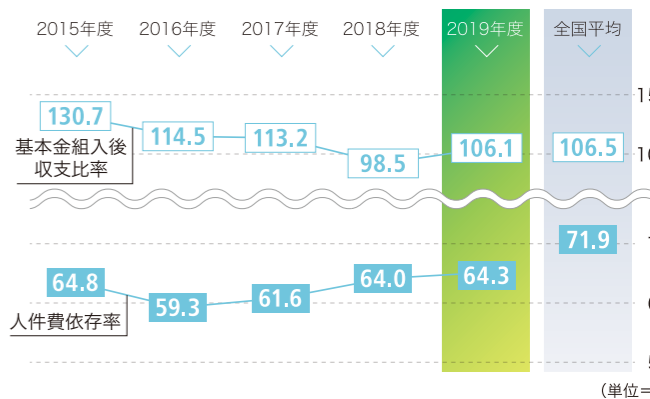
2014年度の北海道科学大学保健医療学部3学科の開設により、学生生徒等納付金は増加しましたが、現在進行しているキャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により多額の資産処分差額が発生しており、年度により上下が生じています。



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金比率、補助金比率は獲得に向けた施策の実施をしておりますが、全国平均よりはやや低い状況にあります。



人件費は、退職金の支給等の要因により年度で上下があるものの、業務委託への転換等により一定の範囲内に抑制されています。一方、経常収入は学生・生徒数の増加により増収しており、人件費比率は全国平均より低くなっています。教育研究経費比率や管理経費比率は、業務委託費等の増加により、全国平均よりやや高くなっています。

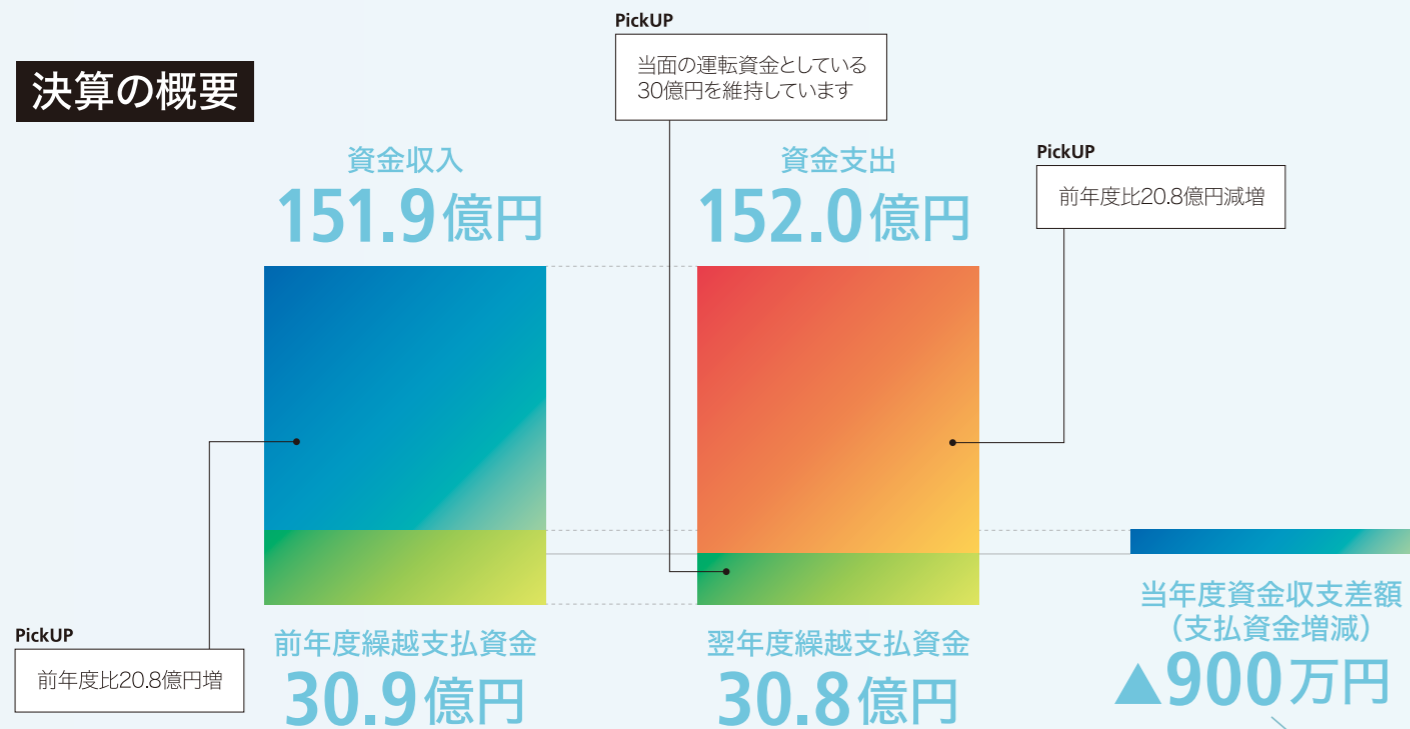


人件費依存率は、全国平均よりも良好な数値を維持しています。基本金組入後収支比率は、現在進行しているキャンパス再整備計画による前田キャンパスの新社舎建設のための基本金組入れにより、100%を超える状況が続いていましたが、2018年度以降は、収支が均衡する100%前後を推移しています。

2

資金収支について

決算の概要



資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末、を明らかにするものです。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

主な増減要因

資金収入

- 学生生徒等納付金 ▲1.1億円
▶2018年度から薬学部入学生定員の減員に伴う在籍者数減少の影響
- 補助金収入 ▲1.2億円
▶主に経常費補助金において専任教員・大学院担当教員の減員に伴う教員給与費、教員経費の減額
- 資産売却収入 ▲2.2億円
▶土地の売却収入の相対的な減少
- その他の収入(特定資産取崩収入) 25.8億円
▶北海道科学大学実験棟(R4棟)増築工事・外構工事、G棟外壁改修工事等による支払いのための取り崩し

資金支出

- 教育研究経費支出 1.7億円
▶前田キャンパス2・6号館解体費用、G棟外壁及び屋上防水工事費用
- 施設関係支出 3.2億円
▶前田キャンパスR4棟増設に伴う建設費用及び西棟新築工事竣工に伴う建設費用計上
- 資産運用支出 16.7億円
▶主に北海道科学大学西棟建設費用支払いのための繰り入れ

資金収支の内訳

資金収入 (単位=百万円)		資金支出 (単位=百万円)	
科目	2019年度	2018年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,517	7,628	▲111
手数料収入	112	105	7
寄付金収入	49	26	23
補助金収入	1,062	1,184	▲122
資産売却収入	620	835	▲215
付随事業収入	26	27	▲1
収益事業収入	5	10	▲5
受取利息・配当金収入	42	50	▲8
雑収入	381	382	▲1
前受金収入	1,042	1,063	▲21
その他の収入(特定資産取崩収入)	5,358	2,776	2,582
その他の収入(上記を除く)	354	342	12
資金収入調整勘定	▲1,374	▲1,311	▲63
資金収入計	15,194	13,117	2,077
法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です			
人件費支出	4,858	4,905	▲47
教育研究経費支出	2,421	2,249	172
管理経費支出	779	793	▲14
借入金等利息支出	13	11	2
借入金等返済支出	328	328	0
施設関係支出	1,731	1,407	324
設備関係支出	180	214	▲34
資産運用支出(特定資産繰入支出)	4,899	3,227	1,672
その他の支出	181	179	2
当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です			
資金支出調整勘定	▲187	▲194	7
資金支出計	15,203	13,121	2,082

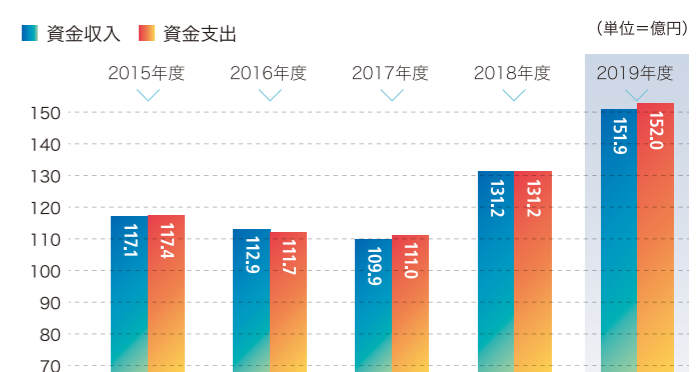
収支差額 (単位=百万円)	
科目	2019年度
資金収支差額	▲9
翌年度繰越支払資金	▲9

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK 資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際に入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納または支払いしたものであるとして、当年度の収支に算入します。しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

資金収支の推移



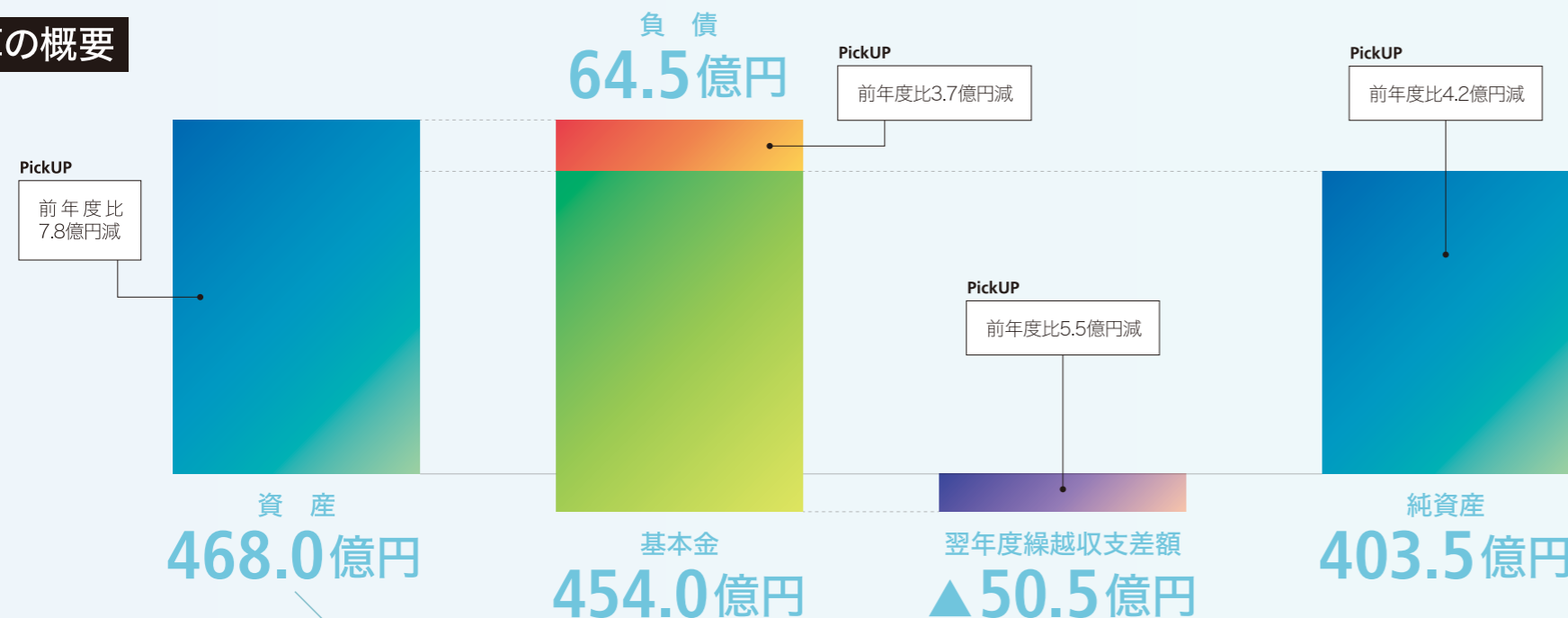
2018年度は工学部東棟(F棟)の竣工に伴う建設費用の支払いによる施設関係支出の増加及び施設設備引当特定資産の取り崩しによる特定資産取崩収入の増加がありました。2019年度は工学部西棟の建設により同様の理由で収入・支出ともに増加しています。2013年度より開始した大型事業計画は2019年度で最終年度となり、施設設備関係の支出は高い水準にあります。今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

3 貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産(基本金及び収支差額)を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



主な増減要因

資産

- 土地 ▲2.3億円
 - ▶中の島キャンパスの土地(中の島1条8丁目2-1)売却
- 建物 ▲9.1億円
 - ▶前田キャンパス2・6号館解体に伴う除却
- 建設仮勘定 10.9億円
 - ▶北海道科学大学西棟竣工に伴う建物費用
- 第2号基本金引当特定資産 ▲9.5億円
 - ▶北海道科学大学工学部西棟建設資金として過年度組入分を振替
- 施設設備引当特定資産 4.7億円
 - ▶土地売却収入の繰り入れ

負債

- 長期借入金 ▲3.3億円
 - ▶返済に伴う減少

貸借対照表の内訳

資産 (単位=百万円)

科目	2019年度末	2018年度末	増減
土地	4,119	4,349	▲230
建物	18,305	19,218	▲913
構築物	601	631	▲30
教育研究用機器備品	1,739	1,922	▲183
管理用機器備品	133	151	▲18
図書	2,231	2,224	7
車両	30	27	3
建設仮勘定	1,089	0	1,089
第2号基本金引当特定資産	0	950	▲950
第3号基本金引当特定資産	1,020	1,019	1
退職給与引当特定資産	2,800	2,800	0
施設設備引当特定資産	11,105	10,635	470
その他の固定資産	213	195	18
固定資産合計	43,385	44,120	▲735
現金預金	3,080	3,089	▲9
その他の流動資産	334	370	▲36
流動資産合計	3,414	3,459	▲45
資産合計	46,799	47,580	▲781

負債 (単位=百万円)

科目	2019年度末	2018年度末	増減
長期借入金	1,883	2,211	▲328
長期未払金	4	7	▲3
退職給与引当金	2,830	2,857	▲27
固定負債合計	4,717	5,074	▲357
短期借入金	328	328	0
未払金	152	159	▲7
前受金	1,043	1,065	▲22
預り金	208	187	21
流動負債合計	1,731	1,739	▲8
負債合計	6,448	6,813	▲365

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

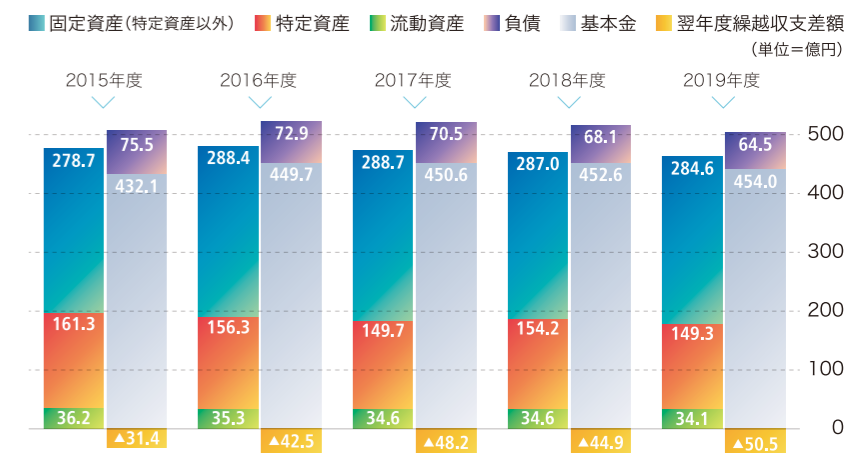
純資産 (単位=百万円)

科目	2019年度末	2018年度末	増減
第1号基本金	43,684	42,600	1,084
第2号基本金	0	950	▲950
第3号基本金	1,020	1,019	1
第4号基本金	691	691	0
基本金合計	45,395	45,259	136
翌年度繰越収支差額	▲5,045	▲4,493	▲552
純資産合計	40,350	40,767	▲417

(単位=百万円)

科目	2019年度末	2018年度末	増減
負債・純資産合計	46,799	47,580	▲781

貸借対照表の推移



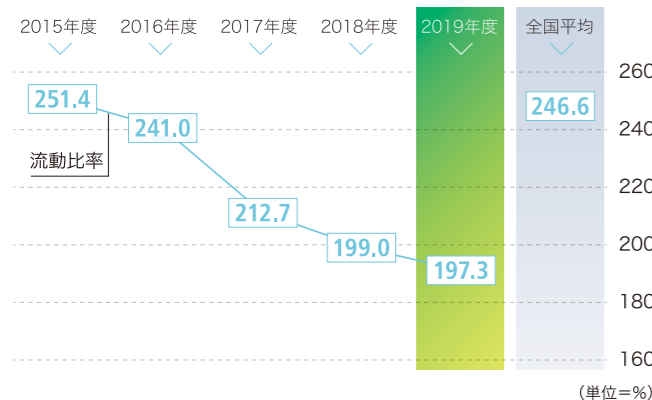
2013年度より進めているキャンパス再整備計画に伴う新校舎の建設等により、建物等の資産を取得していますが、旧校舎の解体による除却等も同時に発生しており、固定資産は年度により上下しています。
特定資産は建物建設のための支払資金として取り崩しており、減少傾向にあります。
繰越収支差額は複数年度にわたる大型事業計画の進行により悪化していますが、計画が完了するまでの一時的なものと考えています。今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2018年度の比率です。

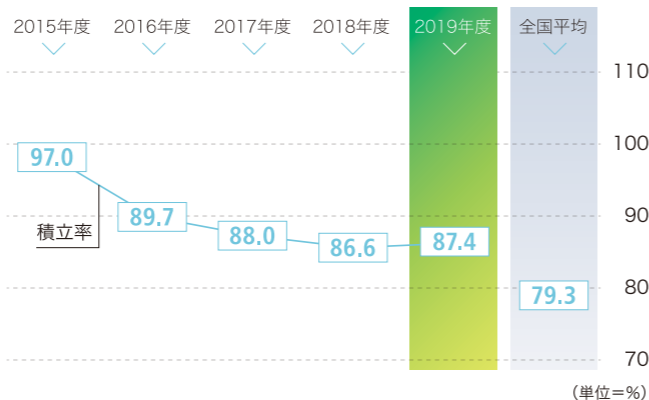
分類① 負債に備える資産が蓄積されているか(流動性)

比率名	流動比率
算出方法	流動資産 流動負債
比率の意味	学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に200%以上あれば優良であるとされています。
評価基準	高い方が良い



学校法人会計における流動負債には、外部負債とは性質が異なる授業料等の前受金の比重が大きといった特殊な変動要素があります。資金運用の観点から引当特定資産に資金を留保し、流動比率も優良とされる200%前後を維持しております。

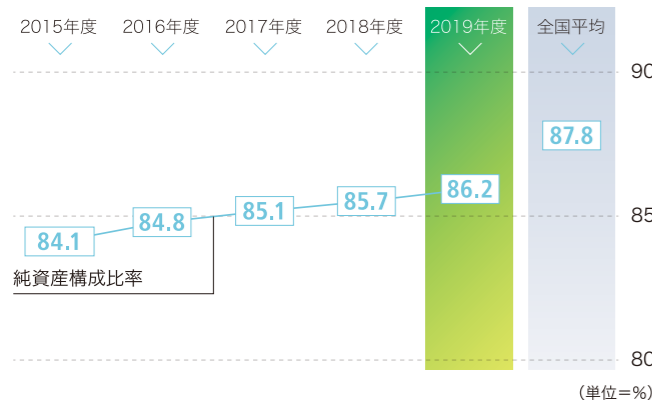
比率名	積立率
算出方法	運用資産 要積立額
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産(現預金+引当特定資産+有価証券)の保有状況を表します。
評価基準	高い方が良い



運用資産は、新校舎建設に伴う施設設備引当特定資産の取り崩しにより減少傾向にありますが、全国平均より高い水準を維持しています。

分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

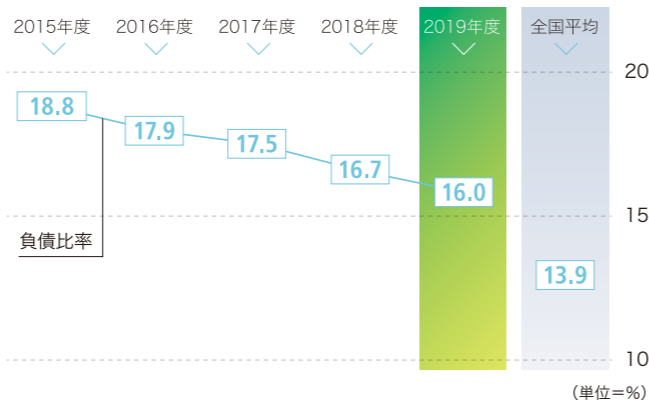
比率名	純資産構成比率
算出方法	純資産 負債+純資産
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画に伴い、市中銀行及び私学事業団から総額39億円の借入を2013年度から2015年度にかけて行っており、負債の割合が一時的に増加しましたが、返済が順調に進み増加傾向にあります。

分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	負債 純資産
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



純資産構成比率と同様の理由により、減少傾向にあります。比率は100%を大きく下回っており、財務的には健全な状況を示しています。

4

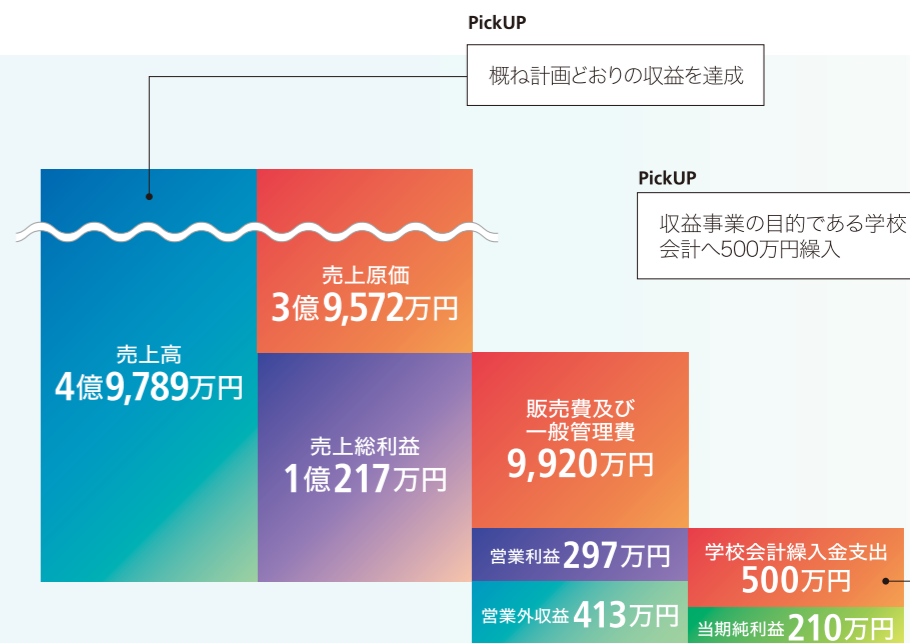
収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。

※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

2019年度の処方箋受付総数は前年比95.8%の28,799枚となり、目標数から6.2%程下回りました。患者数は減少しているものの、処方箋単価が前年比1,500円程度増加したことにより、仕入高も高額となったことから、収益事業の目的でもある学校会計への繰入が500万と前年比50%減となりました。その結果、当期純利益は209万円となり繰越利益剰余金は7,800万円となりました。



損益計算書

損益計算書	(単位=万円)		
科目	2019年度	2018年度	増減
売上高	49,789	47,059	2,730
売上原価	39,572	36,976	2,596
販売費及び一般管理費	9,920	9,170	750
営業外収益	413	428	▲15
経常利益	710	1,341	▲631
学校会計繰入金支出	500	1,000	▲500
税引前当期純利益	210	341	▲131
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	210	341	▲131

貸借対照表

資産の部				負債の部			
(単位=万円)				(単位=万円)			
科目	2019年度末	2018年度末	増減	科目	2019年度末	2018年度末	増減
流動資産	21,137	21,974	▲837	流動負債	5,574	6,820	▲1,246
有形固定資産	1,784	2,069	▲285	固定負債	173	241	▲68
無形固定資産	27	8	19	負債	5,747	7,061	▲1,314
敷金	2,599	2,599	0				
資産	25,548	26,651	▲1,103				
純資産の部				(単位=万円)			
科目	2019年度末	2018年度末	増減	科目	2019年度末	2018年度末	増減
元入金	12,000	12,000	0	元入金	12,000	12,000	0
利益剰余金	7,800	7,590	210	利益剰余金	7,800	7,590	210
純資産	19,800	19,590	210	純資産	19,800	19,590	210
負債・純資産の部合計				負債・純資産の部合計			
科目	2019年度末	2018年度末	増減	科目	2019年度末	2018年度末	増減
資産の部合計	25,548	26,651	▲1,103	負債・純資産の部合計	25,548	26,651	▲1,103

※各科目ごとに一百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。